

平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

1 施策の基本情報

施策名	15 地域経済の活性化	展開方向	01 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高めま
主担当局	経済環境局		

2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
市内製造業の製造品出荷額の全国に占める割合(工業統計)		H24	0.00467	市内額/全国額 0.00467以上	0.00450	0.00431	**	**	**	**
市内製造業の製造品出荷額(工業統計)		H24	1,347,362	百万円 1,347,362	1,315,212	1,314,443	**	**	**	**
市内製造業の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)		H24	35.9	% 40	38.3	40.6	42.9	43.0	**	100%
AMPI機器利用・依頼試験件数		H24	873	件 1,500	880	1,017	1,011	1,156	**	45.1%
市の施策を利用して固定資産の取得等を行った事業所数		H26	6	件 13	-	6	3	11	**	71.4%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	ものづくり産業の競争力強化 地域社会を支える事業活動の支援
------	----------------------------------

重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	27.3%	30.3%	40.8%	1.4%	0.2%
27年度	第11位 / 20施策	5点満点中	3.83点(平均3.89点)		
26年度	第14位 / 20施策	5点満点中	3.90点(平均3.99点)		

満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	2.2%	12.0%	67.9%	15.6%	2.4%
27年度	第13位 / 20施策	5点満点中	2.96点(平均2.99点)		
26年度	第12位 / 20施策	5点満点中	2.91点(平均2.95点)		

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 新規	企業の環境・健康活動推進事業
2	
3	
4	
5	

5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 拡充	営業力強化支援事業(100周年記念あまがさき産業フェア開催事業)
2 新規	市内企業魅力発信事業(100周年企業表彰事業)
3 新規拡充	産業振興・雇用就労施策の再構築による推進
4	
5	

6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)		
行政が取り組んでいくこと	ものづくり産業の競争力強化に向けた支援	総合戦略
<p>【ものづくり産業、技術支援】 (目的)労働生産性が高い「ものづくり」産業については、本市産業の中核として、イノベーションを軸に成長分野への積極展開を支援することで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 (成果) 近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)では、加工機器等を活用した技術指導等を積極的に行い、ユニバーサルデザインのボタンや金属接合用材料の開発など中小企業の新技術につながる支援を実施した。(目標指標) 「高付加価値化支援事業」では、環境配慮型の研究開発のほか有害獣避けシステム等4社の新技術・新製品開発を支援した。 (課題) AMPIにおいては、持続的な高付加価値化支援につながる環境整備に取り組み、機能強化を図る必要がある。</p>		
行政が取り組んでいくこと	ものづくり産業の集積の形成・維持・保全と活性化	総合戦略
<p>【企業立地の促進】 (目的)企業の設備投資の促進や市外転出の抑制を図る。 (成果) 景気の回復基調が続く中、「企業立地促進条例運営事業」及び「工場立地法の特例措置条例運営事業」を実施し、制度周知に努めた結果、市の施策を利用して固定資産の取得等を行った事業所数が3から11と大幅に増加した(目標指標)。 (課題) 制度の周知に努めるとともに、効果検証を行い、平成30年度以降の制度について条例改正を検討する必要がある。</p>		
行政が取り組んでいくこと	産業振興基本条例に基づく産学公融ネットワークを活用した地域経済戦略	総合戦略
<p>【ネットワーク】 (目的)本市産業、起業及び雇用就労に関する施策を産業団体や金融機関と一緒にオール尼崎で推進する。 (成果) オール尼崎での支援の結果、総合戦略の基本目標「働く場の創出」350人、「新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加」1,800人・社に対し、それぞれ達成率が62%(217人)、50.8%(914人・社)であったことが、産業振興推進会議において確認・情報共有でき、概ね良好と評価された。 産業技術短期大学と連携協定を締結し、地域産業学の開講に際し、本市からの地域課題等の提示に対して技術面からの課題解決案が示されるなど、連携した取組を実施した。 地域産業課を出屋敷リベルに移転し、産業施策と雇用就労施策の連携強化を図った。 (課題) 市内企業が抱える他の課題についても、産業振興推進会議等の場を活用し、解決に向け協議していく必要がある。 引き続き、産業施策と雇用就労施策の連携した取組を検討していく必要がある。</p>		
行政が取り組んでいくこと	市内企業の魅力発信及び営業力強化	総合戦略
<p>【魅力発信、販路開拓】 (目的)取引拡大や販路開拓に対する支援や本市産業の魅力発信の機会を増やすことで、地域に根ざす企業を増やしていく。 (成果) 市内企業6社と近隣3大学と連携し、企業が抱える課題解決に向けて、学生と社員でワークショップを5ヶ月間にわたり実施した。その成果については成果発表会の開催や事例集の作成により市内外に発信した。また、学生の課題解決案が採用されるなど、企業内で活用されている。 市内企業における従業員の健康管理や健康づくりの取組について、大学との連携による実態調査を行い、学生目線で感じた市内企業17社の魅力的な取組を事例集として取りまとめた。 市制100周年記念事業として拡大開催した尼崎産業フェアについては、来場者数及び出展企業数の増加等の改善を図り、来場者や出展企業同士の商談成立につながっている。(平成27 28年度 来場者数1,040人 3,684人、商談数117件 183件) (課題) 企業と大学の連携は継続して実施するため、限られた財源の中で持続可能な手法の検討が必要である。 健康づくりなどの取組は、企業の経営面でも効果をもたらすことが期待されるものの、従業員の健康づくりを経営課題と考えている割合が20%(平成28年度アンケート調査より)であるため、今後市内企業におけるそれら取組の普及を図る必要がある。 尼崎産業フェアでは、ビジネスマッチングの機会をさらなる拡大を図る必要がある。</p>		
行政が取り組んでいくこと	サービス産業の振興	総合戦略
<p>【サービス産業】 (目的)サービス産業については、イノベーションを軸に生産性向上に対する積極展開を支援することで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 (成果) 平成28年度から「高付加価値化支援事業」の補助対象にサービス産業を加え、消費者向け味覚センサーの技術開発の支援のほか、運送業の生産性向上に資する指導及び設備導入に対する支援を実施した。 (課題) さらなる施策のPRを図るとともに、事業者ニーズを踏まえ生産性向上に資する支援手法等を深めていく必要がある。</p>		

平成29年度の取組	
【ものづくり産業、技術支援】	ものづくり産業への支援に関して、国県、各産業支援団体との役割分担の明確化や連携体制の強化を図っていくとともに、AMPIでは、ものづくり企業がグローバルな低価格競争ではなく、他との差別化に向けた高付加価値技術・製品(3次元加工や微細加工など)の開発を支援する環境整備を図っていく。 【企業立地の促進】 「企業立地促進条例運営事業」について、認定事案件数の増加を目指しつつ、制度の効果検証を行い、平成29年度で期限を迎える企業立地促進制度を改正する。また、「工場立地法の特例措置条例運営事業」については、「企業立地促進法に基づく兵庫県尼崎市の基本計画(第2次)」が平成29年度で期限を迎えることから、制度改正を行う。 【ネットワーク】 産業振興推進会議等における意見交換とPDCAを行いながら、事業承継や若者とのマッチングなどの市内企業が抱える課題の解決に向けた効果的な施策について検討する。 経済部3課による情報交換等を積極的に行い、効果的かつ効率的な産業施策と雇用就労施策の連携構築につなげる。 【魅力発信、販路開拓】 学生と連携し、企業の魅力を発信するため、今後は希望する大学に対して企業を紹介するなど、個別マッチングを実施する。 事例集を活用し、従業員の健康づくりの取組の普及を図りながら、普及促進に効果的な施策について検討する。 尼崎産業フェアについては、産業団体等との連携をさらに強化しながら、出展企業と来場者のみならず、出展企業同士のビジネスマッチング等、販路拡大につながる取組の充実を図る。 【サービス産業】 サービス産業の生産性向上に向けた取組については、平成28年度の実施内容を踏まえ、事業者等へのヒアリングを実施するなかで制度のPRを強化するとともに、国等と連携しながら効果的な支援の手法等について検討する。
新規・拡充の提案につながる項目	
【ネットワーク】	産業施策と雇用就労施策の連携による相乗効果を生み出す支援策について検討する。 【魅力発信、販路開拓】 従業員の健康づくりに関するこれまでの取組や検討結果を踏まえ、普及促進に効果的な施策を構築する。
改革・改善の提案につながる項目	
新規・拡充の提案に必要な費用については施策の再構築により捻出する。	

8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
・AMPIについては、市内中小企業にどの程度技術支援が役立っているかなど、引き続き状況を把握するとともに、現状の機器利用状況や相談内容などを分析検証する中で、多様な企業に利用してもらえるよう支援策を検討していく。	
・従業員の健康づくりに取り組むことは、生産性の向上、企業イメージの向上、人材確保等の効果のほか、リスクマネジメントとしても重要であることから、実態調査を踏まえ、施策の構築について検討していく。	

総合評価		
重点化	転換調整	現行継続

平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

1 施策の基本情報

施策名	15 地域経済の活性化	展開方向	02 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進めます。
主担当局	経済環境局		

2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
尼崎版グリーンニューディールの経済波及効果(生産誘発額)		H24	566.0 百万円	566.0 以上	530.1	493.9	817.1	678.9	**	100%
省エネ設備導入補助事業所数		H26	6 件	10	2	6	21	24	**	100%
市内法人設立の割合		H26	3.2 %	10.0	2.8	3.2	4.1	3.7	**	7.4%
創業支援事業計画に基づく施策を利用して創業した者の数		H26	3 件	12	-	3	9	10	**	77.8%
AMPI技術相談件数		H24	2,300 件	2,500	2,467	2,993	3,258	2,482	**	91.0%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	ものづくり産業の競争力強化 地域社会を支える事業活動の支援
------	----------------------------------

重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	27.3%	30.3%	40.8%	1.4%	0.2%
27年度	第11位 / 20施策	5点満点中	3.83点(平均3.89点)		
26年度	第14位 / 20施策	5点満点中	3.90点(平均3.99点)		

満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	2.2%	12.0%	67.9%	15.6%	2.4%
27年度	第13位 / 20施策	5点満点中	2.96点(平均2.99点)		
26年度	第12位 / 20施策	5点満点中	2.91点(平均2.95点)		

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 拡充	創業支援事業
2	
3	
4	
5	

5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 新規拡充	産業振興・雇用就労施策の再構築による推進
2	
3	
4	
5	

6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	環境と産業の共生による地域経済の活性化 総合戦略
<p>【尼崎版グリーンニューディール】 (目的)「市内の環境の向上」、「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の同時達成 (成果) 環境モデル都市アクションプランに基づく事業も含め、関係局連携のもと関連施策に取り組み、目標値を上回る経済波及効果が出ている。また、昨年11月に行われた「ECO未来都市・尼崎」宣言団体のシンポジウムにおいては、環境と産業が両立する取組が発表され、市民や事業者の間に浸透してきていることが確認できた。(目標指標) (課題) 経済波及効果は市の事業予算規模や補助率等の影響により年度間でバラツキが生じているが、限られた財源を有効活用しに取組を継続していくか、またそれらをいかに効果的にPRし市の魅力としていくかが課題である。(目標指標) 【中小企業エコ活動総合支援事業】 (目的)中小企業における効率的な省エネ設備導入を促進し、将来にわたるエネルギーコストの軽減を図ることで、企業の競争力を強化し、最終的には地域産業の活性化につなげると同時に、温室効果ガス排出量削減に貢献する。 (成果)「省エネ設備導入促進事業」は、前年同様の予算額20,000千円で実施し、件数は増加し(平成27年度/21件 平成28年度/24件)、事業所における環境意識の高揚、並びに経営改善・競争力強化につながった。CO2削減量は258.4tであり、環境モデル都市アクションプランで設定した目標値(125t/年)を上回り、エネルギーコストの削減に寄与した。(目標指標) (課題) 事業所ニーズ等の実態把握に努めるとともに、企業の競争力強化に資する観点から、省エネ診断員の有効活用及び新たな施策の構築について検討していく必要がある。</p>	
行政が取り組んでいくこと	次世代のものづくり産業を担う人材の育成 総合戦略
<p>【創業支援】 (目的) 創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。 (成果) 開業・事業安定に臨む起業家の支援(平成28年度賃料補助新規申請2件)や、技術・製品開発を担う企業人材の育成を行う「リサーチコア推進事業」の取組により、各拠点の運営主体において安定したサービス提供が行われている。(目標指標) 尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営補助を通じた創業支援を行い、これまでのオフィス利用登録者28名のうち、20名が創業済みとなっている。28名中7名は既に卒業している。(目標指標) 尼崎商工会議所や金融機関との連携のもと、ビジネスプランコンテストを開催し、29件の応募があったが、グランプリ受賞者がマスコミ等で多く取り上げられたり、最終審査進出者5人中4人がアビーズに入居するなど、オール尼崎での創業支援体制の効果もみられた。(目標指標) 融資制度については、創業・第二創業者への信用保証料補助などの再構築を行い、制度利用者にわかりやすい体系に見直した。その結果、創業支援の制度を中心に実績が大幅に伸びた(平成27年度/2件 平成28年度/13件)。 (課題) 尼崎市地域産業活性化機構の「尼崎市における創業に関する実態調査」によると、必要な人材の確保や販路開拓等の起業後の支援強化が求められており、金融支援や人材の確保等も含めた支援体制の強化及び支援方法等の検討が必要である。また、入居者以外への経営相談等の支援強化や施策を周知する有効な手法についても検討する必要がある。</p> <p>【人材育成】 (目的) 若者の社会人基礎力の養成と、企業の課題解決や魅力向上を図る。 (成果) 長期実践型インターンシップの実施により、昨年度の倍となる、企業等8社で10人の学生を受け入れた。企業・学生同士の情報交換の場づくりも行い、更なる普及に向けた取組のきっかけとなっている。 本市中核をなすものづくり産業の競争力を高めるため、新たに「尼崎ものづくり未来の匠選手権」を開催し、若手技術者の技術力ややる気の向上、並びに技術者の所属企業のPRを図った。(平成28年度:溶接部門15名、電気工事部門5名) (課題) インターンシップにおいて学生の受入をマッチングできなかった製造業の企業があり、今後の普及に向け、学生と製造業をどう結び付けるかが課題となっている。また、限られた予算の中、取組数を増やす仕組みづくりも検討する必要がある。</p> <p>【事業承継】 (目的) 地域の産業活力の維持・向上を図る。 (成果) 「第10回中小企業都市サミット」において、事業承継が各加盟都市共通の課題としてあげられ、特に東大阪市、墨田区等と連携し取り組むことを確認した。さらには市内関係機関が一体となった取組を進めていくことについて各主要関係機関と合意形成を図ることができた。 (課題) 市内事業者が抱える課題等を踏まえ、効果的な支援施策の検討を進めるため、実態把握に努める必要がある。</p>	

平成29年度の取組	
<p>【尼崎版グリーンニューディール】 環境基金を活用しAGND施策を継続して実施するとともに、環境モデル都市の取組など、「ECO未来都市・尼崎」をPRし、市の魅力を高める。 【中小企業エコ活動総合支援事業】 省エネ設備導入補助は、平成28年度で終了予定であったが、需要がまだ見込まれるため、1件当たりの限度額を下げ(1,330千円 500千円)、市内事業者の施工を必須として実施する。また、事業所訪問活動等を通じた実態把握に努め、新たな施策の構築に向けた検討を行う。 【創業支援】 アビーズのインキュベーションマネージャーを1名増員し、創業後の支援強化など相談体制の充実を図るとともに、ビジネスプランコンテストを実施し、創業者の発掘とオール尼崎での支援を継続して行う。また、創業者の事業活動範囲を広げるため、全国各地の創業支援拠点と連携する。 AMPIにおいて、新技術・製品の開発に挑戦する人材の育成に資するよう環境整備を図っていく。 【人材育成】 引き続き長期実践型インターンシップをはじめとする学生との連携事業を実施するとともに、産業界での取組との連携を強化しながら、施策を推進する。 【事業承継】 企業訪問やアンケート調査等により市内事業所の実態やニーズを把握するとともに、産業振興推進会議等を活用しながら、関係機関との連携を図り、支援スキーム等を構築していく。</p>	
新規・拡充の提案につながる項目	
<p>【事業承継】 市内事業所の実態やニーズを踏まえ、円滑な事業承継のための効果的な施策の構築について検討する。</p>	
改革・改善の提案につながる項目	
<p>新規・拡充の提案に必要な費用については施策の再構築により捻出する。</p>	

8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
<p>・創業者の事業活動を円滑に進めるため、全国各地にある創業支援拠点との連携や入居者の相互利用の実施について働きかけていく。</p> <p>・創業支援は一定の成果があがりつつある。一方で、第二創業の推進や事業承継が課題となっている。今後は、インキュベーションマネージャーの増員を踏まえ、入居者以外の経営相談や入居者の起業後のフォローアップなど、支援内容を充実させる必要がある。</p>	
総合評価	
重点化	転換調整
現行継続	

平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

1 施策の基本情報

施策名	15 地域経済の活性化	展開方向	03 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援します。
主担当局	経済環境局		

2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
市内で、便利で魅力的な買い物ができていると思う市民の割合		H26	87.8 %	83.2	82.1	87.8	85.7	85.1	**	100%
商店街振興組合の空き店舗率		H25	16.8 %	16.8	16.8	17.3	16.7	16.7	**	100%
本市商業施策を利用した新規ソフト事業の実施件数		H23~25平均	2 件	2	5	6	4	5	**	100%
継続イベントを実施した団体数		H23~25平均	8 団体	10	8	12	12	13	**	100%
「尼崎市市場・商店街等安全・安心事業」で安全安心度が上がった団体(累計)		-	0 団体	13	-	-	3	6	**	46.2%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	ものづくり産業の競争力強化 地域社会を支える事業活動の支援
------	----------------------------------

重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	27.3%	30.3%	40.8%	1.4%	0.2%
	第11位 / 20施策	5点満点中	3.83点(平均3.98点)		
27年度	第15位 / 20施策	5点満点中	3.86点(平均3.98点)		
26年度	第14位 / 20施策	5点満点中	3.90点(平均3.99点)		

満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	2.2%	12.0%	67.9%	15.6%	2.4%
	第13位 / 20施策	5点満点中	2.96点(平均2.99点)		
27年度	第12位 / 20施策	5点満点中	2.91点(平均2.95点)		
26年度	第12位 / 20施策	5点満点中	2.91点(平均2.95点)		

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 新規拡充	産業振興・雇用就労施策の再構築による推進
2	
3	
4	
5	

6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1 新規	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業
2	
3	
4	
5	

7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)		総合戦略
行政が取り組んでいくこと	地域社会を支える事業活動の支援(消費活動・地域経済の循環)	
【商業活性化と安全・安心の取組】 (目的) ・市場・商店街等の魅力向上や地域活性化に資する、商業者の主体的かつ意欲的な取組を支援する。 ・空き店舗が多い市場・商店街等の安全・安心面の向上や資産の有効活用に向けた取組を支援する。 (成果) 平成28年度、アンケート及び職員による訪問調査を実施し、市内各商業団体の総店舗数や営業店舗数等、商業団体における営業活動の実態を把握した。また「尼崎市商業活性化対策事業」の実績は空き店舗活用支援事業などを中心に過去最高の件数(24件)となり、空き店舗数の増加に一定の歯止めがかかっている他、新たにイベントを実施する団体が増加するなど、地域の活性化に寄与していると認められる。(目標指標) 中心市街地の認知度向上策として実施してきた「メイドインアマガサキ支援事業」は、4年ぶりにコンペを実施し、新たに19店の認証をした。これまでになかった商品カタログを作成し、更なる情報発信に努めた結果、認証商品の売上も増加傾向にある。 空き店舗率が高く施設の老朽化が著しい市場等において、安全安心面の向上等に向け、アーケードの撤去等の支援を実施した(3件)。本施策により商業者間での合意形成が図られ、商業者が主体となってアーケード等共同施設の撤去が実施される等、安全・安心のまちづくりに寄与した。(目標指標) (課題) 商業集積地における交流人口の増など更なる賑わいの創出を図るため、市場・商店街にかかわらず多様な関係者との連携のもと、具体的な活性化方策の検討に向けた仕組みづくりに着手していく必要がある。 空き店舗率が高い市場等について、これまで実施した調査等を踏まえ、安全かつ安心な買い物空間の確保や土地利用の転換等を視野に入れた取組を進める必要がある。 【再開発ビルの活性化】 (目的) 再開発ビルの再生・活性化を図るため、集客力のある店舗などを誘致する地元の取組に対して支援する。 (成果) 塚口さんさんタウン3番館については、平成29年2月に塚口さんさんタウン3番館区分所有者全体集会において建替えを行う「建替え決議」がなされた。 (課題) 出屋敷リベル、さんさんタウンについては、市の公共施設(保健福祉センター)が平成30年1月から供用開始予定であり、引き続き再開発ビルの活性化に努める必要がある。 【農業振興】 (目的) ・市内産野菜の生産出荷を支援し市民に市内農業をPRすることにより農家の営農環境を整え、都市農業の存続を支援する。 ・伝統野菜の「尼蒔」「武庫一寸ソラマメ」の栽培を官民協働で行い、市民への定着化を図るとともに地産地消を推進する。 (成果) 限られた財源の中でロゴ入り結束帯や有機肥料の配付により市場への出荷支援及び営農支援を行い、農業祭では、過去最多の出品数となったそ菜品評会や即売会の実施等を通じ市民への市内産野菜のPRを行った。 市制100周年記念給食として「尼蒔」を使った献立を実施し農家・ボランティア等と栽培した「尼蒔」500kgを小学校に提供した。 (課題) 「尼崎市農業振興計画(平成7~17年)」策定時と比較し、後継者不足等から農地の減少が進む一方、農地は「都市にあるべきもの」として位置付けられる等都市農業を取り巻く環境は大きく変化している。この情勢変化や都市農業振興基本法の趣旨を踏まえ、より実態に即した有効な農地保全・農業振興策の実施に繋げていく必要がある。 引き続き「尼蒔」を学校給食に使用していくには、栽培農家が少ないため必要量を確保できるか収穫量の面で課題がある。		
行政が取り組んでいくこと	地域社会を支える事業活動の支援	
【ソーシャルビジネス】 (目的) ビジネスの手法により社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスを振興することで、課題解決・地域活性化を図る。 (成果) 産業団体等との連携のもと実施したビジネスプランコンテストにおいては、最終審査進出者5人中4人が社会的課題を解決するビジネスプランであったなど、ソーシャルビジネス分野のプランも多く見られ、ビジネスとして捉えられていることがうかがえた。なお、創業支援オフィス「アビーズ」と連携したことにより、4人全員が4月よりアビーズに入居している。 平成28年度からスタートした、日本政策金融公庫との連携事業である利子補給制度については、8件の利用があった。 (課題) 社会的課題に取り組む事業者を増やすため、引き続き新たなことにチャレンジする人材を育成・支援するとともに、効果的に情報発信する必要がある。また、社会的課題に係る市内各課と連携し、事業が継続できるよう支援していく必要がある。		

平成29年度の取組	
【商業活性化と安全・安心の取組】 商業集積地におけるにぎわい創出を図るため、尼崎版DMO設立に向けた取組等との連携のもと、地域の商業者に加え、まちづくりに関わる多様な関係者と協力体制を構築することにより、魅力ある店舗の誘致や各種イベント事業の実施など回遊性向上に向けた取組を推進する。 空き店舗率が高い市場等の安全安心面の向上を図るため、中長期の観点から商業者との協議等を通じ状況の把握に努めるとともに、県等と連携し一層の取組を推進する。 【再開発ビルの活性化】 塚口さんさんタウン3番館については、本市としても地域経済の活性化の観点から、建替えの実現に向けて、引き続き、地元、庁内関係課と調整等を図る。また、市の公共施設の供用開始を契機に、さらなる再開発ビルの活性化に取り組む。 【農業振興】 市内で農業を営む農家を対象に、農地、農業経営の実情や課題等についてのアンケートを実施し、結束帯のリニューアル等、農業振興策の見直しを検討する。 継続して学校給食に「尼蒔」を取り入れるか、また、その方法(必要量の工面)について、関係部局、JA等と調整し検討する。 【ソーシャルビジネス】 ビジネスプランコンテストにおいて学生が参加しやすい工夫を行うとともに、引き続き利子補給制度を実施しながら、ソーシャルビジネスについての効果的な情報発信や支援を行う。	
新規・拡充の提案につながる項目	
改革・改善の提案につながる項目	

8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
・空き店舗率が高い市場・商店街等については、防火・防犯など安全・安心の観点からアーケードの撤去などの取組を進めてきた。今後は、地域経済の活性化に資するよう、将来的な土地利用の転換や利活用について検討を進める必要がある。	
・「メイドインアマガサキ支援事業」や「ティー・エム・オー尼崎」については、尼崎版観光地域づくりの取組とあわせてあり方を検討していく。	
・ソーシャルビジネスについては、社会性と事業性を両立できるビジネスの一分野として社会的認知度を向上させていく必要がある。そのため、引き続き産業団体等との連携のもと、ビジネスプランコンテストを実施するなど、情報発信や起業支援に取り組む。	
・農業振興については、社会情勢や環境の変化に対応することや、生産緑地のあり方が課題となっている。今後は、アンケート調査の分析を踏まえ、あり方の検討をしていく。また、「尼蒔」や「一寸ソラマメ」など伝統野菜については、活用や継承を含めて検討していく。	
総合評価	
重点化	転換調整
現行継続	